**第89回中央メーデー／取り組みの基本**

**2.7第2回実行委員会確認**

はじめに

　第89回目を迎えるメーデーは国内的には、先の総選挙で3分の２以上を確保した安倍政権が９条改憲、「戦争する国づくり」への道を加速化させることは必至の情勢である。安倍首相は1月4日の年頭会見で「今年こそ、新しい時代への希望を生み出す憲法のあるべき姿を提示し、憲法改正に向けた国民議論を一層深めていく年にしたい」を述べ、改憲にむけた決意を表明した。

また今国会を「働き方改革国会」と位置づけ、「70年ぶりの大改革」「働き方改革は成長戦略」とし、今国会での成立を策している。自民党は3月25日の自民党大会での憲法改悪案の提出とこれを機に憲法審査会の論議、年内改憲発議がおこなおうとしている。

まさに2018年は安倍９条改憲や労働法制の全面改悪を許すのか、それとも憲法９条を守りいかす政治や社会の実現、メーデーの起源「８時間労働」を軸に誰もが人間らしく生き働くルールの確立を実現するのかがするどく問われるなかでメーデーは取り組まれる。また国際的には排外主義、新自由主義的政策に反対し、世界の労働者共通の課題である格差是正と貧困解消、国連で「核兵器禁止条約」が採択され、50ヵ国以上で署名されるなど核兵器廃絶が現実的日程にのぼってきており、核兵器廃絶にむけた国際連帯の強化がますます重要となってきている。

この間､89年の労働戦線再編を機にメーデーが三つに袂をわかれておこなわざるをえない状況におかれてきた。メーデーは労働者の「統一と団結」の象徴であり、今もメーデーの統一を望む声は大きい。この間、日比谷メーデー実行委員会との協議を重ね、第87回メーデーでは27年ぶりに相互の連帯あいさつを実現、歴史的メーデーとなった。第88回メーデーでは相互の連帯あいさつと同時にメインスローガンの一部を共通スローガンとすることを実現した。第87回、第88回の到達点のふまえ、引き続き、第89回メーデーでも更なる共同を追求していく。

　こうした点をふまえ、第89回メーデーの成功に向けて、次の５点を基本に取り組んでいく。

|  |
| --- |
| **１．安倍雇用破壊NO！長時間労働是正など働くルールの確立。**  **「8時間働いて普通に暮らせる賃金」の実現めざすメーデー** |

**労働生産性向上のための「働き方改革」でなく、「働く者の視点」でのルール確立を**

1月22日に開会された第196通常国会での最大の対決法案は、「働き方改革」関連一括法案である。

その内容は「生産性の向上」「多様な就業状態の普及」を目的に掲げ、①基本給格差を容認し、格差を固定化する日本型同一労働同一賃金、②「過労死」基準を超える時間外労働の上限規制等となっている。非正規労働者が求める要求や喫緊の課題である長時間労働の是正、過労死根絶とは程遠いものとなっている。そのうえに政府は裁量労働の拡大や残業ゼロ法案＝高度プロフェッショナル制度の導入をも狙おうとしている。

こうした安倍「働き方改革」の背景には、厚労省が発表した「働き方の未来２０３５」の姿がある。同報告書では、「2035年においては狭い意味での雇用関係、雇用者だけを対象とせず、より幅広く多様な働く人を対象として再定義」するとし、「雇用によらない働き方」を推し進めようとしている。事実、今回の働き方改革では「非雇用型テレワーク」など柔軟な働き方を推進している。「好きな場所で好きな時間に働くことができる」という一見、少なくない労働者の要求に応えたように見えるが、「雇用」という概念がないことから最賃保障もない、労働者保護の労働基準法も適用されない、社会保障負担もいらない、企業にとってはメリットばかりの内容である。これは労働法制、とくに労働保護法制を骨抜きにし、労働組合を排除するなど労働法制の全面改悪である。同時に、安倍政権が掲げる「世界で一番企業が活動しやすい国」づくりをめざすものである。

こうした動きのもとで、私たちは職場・地域から政府・財界が一体となって進める安倍雇用破壊攻撃に反対し、「8時間働いて普通に暮らせる賃金」をはじめ有期労働者の無期転換など働くルール確立に向け職場・地域からのとりくみを強めていく。同時に、法案審議に際しては私たちのめざす「働き方改革」実現にむけて野党をはじめ過労死家族会をはじめ弁護団、多くの国民ととともに国会内外での取り組みを強めていく。

**アベノミクスで進む「二極化」、底上げで格差是正、地域経済の活性化めざす**

　厚労省が発表した「2017年厚生労働白書」では、この１０年間で世帯主年間所得３００万円以下が1.5倍に増えたことが指摘されている。安倍首相が掲げてきた「アベノミクス」から４年以上が経過したが、国民の間には「豊かになった」という実感はない。10月発表の日本世論調査会の結果を見ても６割近い国民が「アベノミクスに期待しない」と答えている。

一方、アベノミクスの恩恵を受けた大企業は、安倍政権発足前の2012年と2017年を比べると資本金10億円以上の大企業の経常利益は1.42倍となり、内部留保は80兆円以上も積み増しし、過去最高の406兆円に達した。一方で、労働者の賃金は1.05倍の微増に留まっている。そのうえ、この４年間で非正規労働者が210万人も増えたのに対し、正規労働者は47万人増に留まっており、消費税増税をはじめ社会保障削減による負担増で格差と貧困が拡大し、中間層が崩壊・二極分化が顕著に表れてきている。

　10月26日の経済財政諮問会議で安倍首相は民間議員の提言を受けた形で2018年春闘での「３％賃上げ」への期待を表明、財界代表に要請した。こうした背景には、政府が発表したGDP速報値でも７四半期連続でプラス成長でも、GDPの6割を占める個人消費はマイナス0.5％と依然低迷しており、国民の「アベノミクス」への批判や生活改善が進まないことについての危機感の表れである。

　1月16日に発表された経団連の「2018年版経営労働政策特別委員会報告」では、「GDPの6割を占める個人消費の伸びはいまだ力強さを欠いており、景気回復の実感が全国に広がっているとは言いがたい」として「『3％の賃上げ』への言及は、社会的要請・期待感を代弁」したものと述べている。このことは大企業の内部留保が過去最高を更新する一方で、労働者の賃金伸び悩みや増税・社会保障削減による国民生活の困窮ぶり、格差と貧困拡大というなかで「一人勝ち状態」の大企業に社会的責任を求める国民世論に応えざるを得ないことの現れである。しかし、各企業のトップの言動や連合・経団連会談を見ても、企業は従前どおり、「総額人件費抑制」という姿勢を崩しておらず、固定費増加につながらない「一時金をベース」にした賃上げという方向に変わりはない。

　いま必要なことは、過去最高となった大企業の内部留保の一部を社会的に還元し、労働者誰でもが生活改善につながる積極的な賃上げと最低賃金1000円以上への底上げ、全国一律最賃制の実現、日本経済を支える中小企業への振興対策など地域活性化策をはかることが求められている。

|  |
| --- |
| **２．市民と野党との共闘で安倍9条改憲阻止をめざすメーデー** |

**「改憲」へ加速化許さず、「3000万署名」を通じて世論喚起と運動強化を**

　安倍首相は9月28日、第194臨時国会開会冒頭、突然国会を解散、総選挙を強行した。総選挙の結果は小選挙区制の弊害と野党分断攻撃のなかで、自公で3分の２を確保する結果となった。同時に野党改憲勢力を加えると改憲勢力が8割を占める状況となっている。

しかし、国民は先の総選挙で安倍政権に「白紙委任」したわけではない。11月におこなわれた毎日新聞世論調査では約7割が改憲を「急ぐ必要がない」と回答していることもみても明らかである。昨年10月に都内でおこなわれた改憲推進勢力の日本会議・議員懇談会設立20周年記念大会では９条の会を敵視し、5月3日にむけて全小選挙区での運動を推進するとの大会宣言を採択している。

こうした9条改憲への動きを加速化させるもとで、市民アクションが呼びかけた「3000万署名」の実現にむけて、全国の職場・地域から戦争法・共謀罪法廃止など安倍9条改憲阻止にむけた世論と運動を強めていく。

また国連人権理事会は11月16日、日本の人権状況の定期審査で各国からの勧告をまとめた報告書案を発表した。報告書案では、世界106ヵ国から218にわたる勧告が記載され、主に人権差別や性差別、外国人差別、性的少数者差別などの取り組みに関する勧告と同時に、報道関係で行政指導の名による報道規制の根拠として持ち出す可能性のある「政治的中立」を求める放送法第4条の廃止を求める勧告も出されている。9条改改憲にむけ、この間、特定秘密保護法をはじめ戦争法、共謀罪法の強行成立など言論弾圧や報道統制につながる危険性が強まってきている。こうした国家統制に反対し、平和と民主主義を守る取り組みについても引き続き進めていく。

**沖縄県民と連帯し、「基地のない沖縄、平和な日本」をめざす**

沖縄でのオスプレイや米軍ヘリの墜落事故は後を絶たない。この間、幼稚園や小学校に部品の一部が落下するなど日常生活が危険にさらされている。

沖縄県民の切実な願いを圧殺、工事を強行する辺野古新基地建設や事故が絶えないオスプレイの横田など国内配備などが強行されようとしている。沖縄県民と連帯し、「基地のない沖縄、日本」をめざして、11月の沖縄県知事選での勝利にむけた取り組みを強めていく。

　また国連・核兵器禁止条約には世界50カ国以上の国が署名、締結が進められている。こうした条約成立に奮闘したNGO・ICANがノーベル平和賞に輝いた。1月にICAN事務局長が来日、その際日本政府は面会を拒否した。被爆国日本の政府として許されぬ行為である。世界の流れに逆行するこうした態度に抗議し、被爆国日本の政府としての責任ある対応を強く求めていく。

|  |
| --- |
| **３．いのちと暮らしを守り、憲法25条をいかすメーデー** |

**社会保障の連続改悪に反対し、憲法25条を守りいかす取り組み**

財務省は新たに高齢者の窓口負担の１割から２割への負担をはじめ、要介護１、２の生活援助の保険給付外、生活保護、児童手当の見直しなど社会保障制度の全面改悪を打ち出した。

とくに今回の2018年度政府予算案では、６年連続の軍事費増のうえに「北朝鮮ミサイル」問題を口実にイージス・アショア導入をはじめステルス戦闘機F35À、電子戦機グラウラなどの購入・予算化をはかっている。これらは「敵基地攻撃用」の装備であり、「専守防衛」の領域を越え、事実上、「戦争する国づくり」への道を突き進む危険な動きである。また賃上げ促進税をはじめ大企業にたいする優遇税制も多くみられる。その一方で、国民生活の密着する社会保障費の1300億円削減をはじめ最大5％削減を含む生活保護費160億円削減などが盛り込まれている。生活保護は憲法25条に明記された国民の生存権を保障する、最後のセーフティネットであり、憲法で保障された国民の生存権に対する攻撃である。

「待機児童ゼロ」「介護離職ゼロ」と言いながら、19年の消費税10％増税など国民に新たな負担増を強いる一方で、過去最高の軍事費増、大企業への法人税減税などの優遇税制、大企業優先、国民にだけ「痛み」を押し付けようとする「逆立ち政治」の姿を現している。

　安倍政権による社会保障制度の連続改悪に反対し、「権利としての社会保障」を求める取り組みを関係団体とともに強めていく。また全産業平均より低い賃金や過重労働におかれている介護・保育労働者の職場改善や処遇改善についても引き続き求めていく。

　また、世界一高いと言われる教育費への国民負担も大きな問題である。日本の公的支出の国内総生産（GDP）に占める割合はOECD加盟国の中で最下位であり、約6兆円増額すればOECD平均並みになる。私たちの運動もあり、昨年から給付制奨学金制度がスタートしたが、対象が2万人とごくわずかで「成績優秀者」などの制限があり、誰もが安心して学べ奨学金返済に苦しむ貧困の連鎖を断ち切るためにも制度の増額、対象枠の拡充が求めれている。

**原発推進の「エネルギー基本計画」反対、原発ゼロ、被災者と寄り添い「人間復興」を**

　安倍政権は3月発表にむけて経産省審議会で「エネルギー基本計画」の策定作業が非公開のままおこなわれ、その内容は、福島原発事故の反省どころか、全エネルギーに占める原発比率を20～22％に設定している。また安倍首相自身が外遊に多くの大企業や経済団体幹部を随行し原発や石炭火力を売り込むなどトップセールスをおこなってきた。「3.11東日本大震災、福島原発事故から7年を向迎えようとしているが、福島では未だ８万人以上が避難を余儀なくされている。この間、前橋地裁そして福島地裁での住民集団訴訟では東電・国の責任を明確に断罪した。

引き続き、被災者生活再建支援法の改正をはじめ、東電をはじめ国の法的責任を明確にし、被災者の実態にあった救済制度の見直し、原発ゼロ、再生可能エネルギーへの転換を求めていく。

|  |
| --- |
| **４．世界の労働者、労働組合と連帯するメーデー** |

**拡大する経済格差、税逃れに国際的規制を求める声**

　ICIJ（国際調査報道ジャーナリスト連合）は、タックスヘイブン（租税回避地）関連資料として「パラダイス文書」を発表、トランプ大統領の長年の盟友であるロス商務長官が名指しされるなど米政権の中枢を揺るがすものとなっている。またカナダ・トルドー首相やエリザベス女王までもが巨額の富を移転し、税逃れをしていることが改めて明らかにされた。こうした税逃れで発展途上国は、少なくても毎年1000億㌦の税収を奪われている。タックス・ジャスティス・ネットワークはこうした多国籍企業と富裕層による税逃れの根絶にむけ、国連での首脳会議開催や国際金融規制策の強化などを求めている。

NGO・オックスファムが1月に発表した「資産ではなく労働に報酬を」報告書では、世界の富の82％を世界の最も豊かな1％が手にしたことが明らかにされた。一方で、世界の貧しい半分の37億人が手にした富は1％未満であることも明らかにされた。格差は拡大する一方でオックスファムがおこなった世論調査では、10ヵ国7万人のうち、3分の2が格差対策が喫緊の課題だと答えている。

またアメリカでは、2018年11月に米中間選挙でトランプ政権への厳しい審判を下そうと、バーニー・サンダース氏を支援した労組を中心にウォール街本位の政治の転換、高等教育の無償化などの政策を掲げ、運動への参加をよびかけている。

**韓国・大統領罷免に追い込んだ「ろうそく革命」や「最賃１０００円」の公約化**

　隣国、韓国では昨年末からの朴前大統領の金権・腐敗・汚職事件をきっかけに多くの市民や労働組合が大統領罷免運動を展開、「ろうそく革命」といわれる国民的運動で罷免に追いやった。新たに国民の支持のもと誕生した文大統領は格差と貧困解消にむけ、日本に先駆けて「時給1000円」を公約に掲げている。

このようにグローバル化が進むもとで、１％の多国籍企業や富裕層により税逃れする一方で、９９％の国民が格差や貧困の中においやられている。グローバル化、排外主義に反対し、多国籍企業や富裕層の税のがれに対する国際的規制強化、格差是正と貧困解消は世界共通の課題である。引き続き、世界の労働者、労働組合との連帯・強化を強めていく。

|  |
| --- |
| ５．諸要求実現と組織の拡大・強化、メーデーの共同前進へ |

**要求実現（春闘後半戦）と組合員拡大としてのメーデーの位置づけ**

近年、メーデー休暇に対する当局、経営側からの攻撃が強まってきている。またメーデー休暇制度がありながらも取得しにくい職場環境も生まれているのも事実である。こうした様々な攻撃に対し、組合員へ「メーデーの歴史と労働者のたたかい」などについての宣伝・教育の重視、職場の協力・理解を求める日常普段からの取り組みが大切である。同時に、今回は春闘での要求前進と同時に安倍首相は次期通常国会で成立を狙う安倍「働き方改革」関連法案や改憲発議をも狙っている。職場を軸に国会内外の取り組みを重視していく。

またメーデーは労働組合が取り組む最大規模のイベントであり、多くの組合員が結集すると同時に職場の仲間を勧誘し、組合への理解そして新入組合員獲得にむけた組織拡大の場としても重要な取り組みである。組織拡大・強化は職場内での労働組合の影響力を拡大し、多数派形成による職場要求実現への大きな保障となる。組合活動への理解や協力、新組合員拡大の場として、メーデーを重要な取り組みとして位置付けていくことが重要である。

**世代交代が進むもとでメーデーの継承・発展、すべての労働者への発信**

労働組合組織率が17％台となり、圧倒的な未組織労働者は労働組合との接点は少なく、さらに世代交代などでメーデーの意義・役割が必ずしも十分に継承されていない。

こうした点をふまえ、メーデー当日の参加組織を重視しつつ、当日参加できない組合員や未組織労働者にもメーデーの歴史やその意義などについて周知していく努力は必要である。「メーデー学習会」や「メーデー前夜祭」、「メーデー一言メッセージ」、パフォーマンスコンテスト、SNSを活用した双方向的対話の取り組みを強めていく。

**メーデー財政の安定化と当日要員体制の確保**

メーデー成功へのカギは、安定したメーデー財政であり、当日要員体制の確保である。

　メーデー財政は、参加組織や特別参加団体の分担金で約9割が賄われている。組合財政の実情を理解しつつもメーデー財政基盤の維持のためにも特段の努力を要請するものである。同時メーデー実行委員会としても財政規模に応じて全科目の見直しなど効率化をはかっていく。

また財政とともにメーデー当日を含む要請体制の確保はメーデー成功の必須条件である。実行委員会としての要員要請に対し積極的な協力を要請していく。

**第90回メーデー（2019年）の歴史的節目にむけ、第89回メーデーでの共同追求**

第87回そして第88回と２度にわたる日比谷メーデーとの共同の到達点をふまえ、引き続き戦争法案廃止をはじめ安倍9条改憲、労働法制改悪反対、JAL不当解雇撤回など労働者の権利・雇用を守る共同課題での取り組みを追求していく。

三多摩メーデーをはじめ全国各地で網の目に開催される地方・地域メーデーが昨年を超える参加者で大きく成功を収めるよう実行委員会として激励・連帯を強めていく。

　　　　◇　　　　　　　　　　◇　　　　　　　　　　◇

**2019年の第90回メーデーについて**

　最後に2019年の「第90回メーデー」に関わって触れたい。

　一部報道から、4月30日の天皇退位、5月1日の新天皇の即位・元号改元決定（12月8日閣議決定）に伴い、2019年5月1日の第90回メーデー開催の有無について問い合わせがあった。

本日、実行委員会発足に伴い、実行委員会として、2019年5月1日はいままでどおり開催、その準備を進めていくことをここで表明する。

　その理由は、第一に1886年5月1日、アメリカ・シカゴの労働者が「8時間労働」を求めて決起したのがメーデーの起源といわれている。また日本においても1920年からはじまり、戦争時期の1936年から1945年のメーデーが禁止された時期をのぞき、現在に至っている。

5月1日は文字通り、世界の労働者が連帯する国際的な統一行動の日である。

　第二に、89年の労働戦線再編に伴い、メーデーの変質攻撃が強まるもとで「メーデーのたたかう伝統を守ろう」と当時の統一労組懇やマスコミ、金融実行委員会とともに新たに「メーデー実行委員会」を発足させた。その流れを継承してきたのがこの実行委員会である。

こうした点をふまえ、5月1日のメーデー開催を引き続き、おこなっていく。

なお、退位や即位等による奉祝行事等を理由にしたメーデー会場使用問題やパレード等への制限は、憲法21条の集会・結社、表現の自由および28条労働三権遵守の立場から何人も侵すものではない。こうした動きに対しても憲法遵守の立場を貫いていく構えである。

今後、マスコミ報道や奉祝行事等が明らかになると同時に職場・地域からも様々な意見が出されることが予想される。職場・地域での組合員の様々な意見と向き合い、討論を重ね、第90回メーデー結集への努力を続けていくこととしたい。

以上